

平成 28 年 3 月期 決算公告

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1

三 菱 樹 脂 株 式 会 社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	77,054 百万円	流 動 負 債	87,669 百万円
現金及び預金	594	支払手形	7,938
受取手形	2,277	買掛金	25,755
売掛金	36,512	短期借入金	11,173
商品及び製品	9,401	1年内返済予定の長期借入金	15,880
原材料及び貯蔵品	6,743	未払金	8,866
仕掛品	3,681	未払費用	3,049
前払費用	374	未払法人税等	2,026
短期貸付金	8,811	預り金	9,541
未収入金	7,122	賞与引当金	2,255
繰延税金資産	1,426	修繕引当金	143
その他	182	その他	1,038
貸倒引当金	△72		
固 定 資 産	138,288	固 定 負 債	33,971
有形固定資産	(70,522)	長期借入金	23,668
建物	27,625	退職給付引当金	6,706
構築物	1,835	役員退職慰労引当金	84
機械及び装置	24,575	長期預り保証金	3,145
車輛及び運搬具	117	その他	367
工具、器具及び備品	1,731		
土地	10,572		
建設仮勘定	4,064	負 債 の 部 合 計	121,641
無形固定資産	(628)	純 資 産 の 部	
特許権	1	株 主 資 本	92,880
借地権	183	資本金	21,503
ソフトウェア	443	資本剰余金	(26,587)
投資その他の資産	(67,137)	資本準備金	15,036
投資有価証券	2,969	その他資本剰余金	11,550
関係会社株式	47,166	利益剰余金	(44,788)
出資金	1	その他利益剰余金	44,788
関係会社出資金	9,643	固定資産圧縮積立金	72
長期貸付金	3	別途積立金	12,607
破産更生債権等	277	繰越利益剰余金	32,109
長期前払費用	11		
長期預託金	3,561	評価・換算差額等	822
繰延税金資産	1,976	その他有価証券評価差額金	798
その他	1,986	繰延ヘッジ損益	23
貸倒引当金	△460	純 資 産 の 部 合 計	93,702
資 産 の 部 合 計	215,343	負債及び純資産の部合計	215,343

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		192,575
売 上 原 価		140,868
売 上 総 利 益		51,706
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,383
営 業 利 益		23,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,147	
そ の 他	721	4,868
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	511	
そ の 他	1,372	1,883
経 常 利 益		26,307
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,716	
固 定 資 産 売 却 益	1,074	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	907	3,699
特 別 損 失		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	537	
固 定 資 産 除 売 却 損	479	
汚 染 土 壌 処 理 費 用	418	
減 損 損 失	336	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	292	
そ の 他	69	2,133
税 引 前 当 期 純 利 益		27,872
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,597	
法 人 税 等 調 整 額	645	8,242
当 期 純 利 益		19,630

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的債券 移動平均法による原価法
なお、債券のうち取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。
- ロ. 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法
- ハ. その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

- 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 31～50年
機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

- 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産の減価償却方法

- 所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に備えるため最近時の支給実績を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付費用及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金 工場における製造設備の定期的修繕に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…	① 為替予約 ② 金利スワップ ③ 商品先渡取引
ヘッジ対象…	① 外貨建金銭債権債務等 ② 借入金 ③アルミニウム地金の売買取引

ハ. ヘッジ方針 為替予約取引及び商品先渡取引に関しては、実需の範囲内での利用としており、金利スワップ取引に関しては、金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、すべてのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針です。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(4) 連結納税制度の適用

株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	238,539 百万円
	なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2	保証債務等残高	
	保証債務	
	三菱樹脂聚酯膜(蘇州)有限公司	1,101 百万円
	無錫菱陽生態農業設施科技有限公司	0 百万円
	従業員住宅用資金融資	69 百万円
	保証類似行為 (経営指導念書)	
	上海宝菱塑料制品有限公司	174 百万円
3	関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	20,458 百万円
	短期金銭債務	20,722 百万円

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	2,514 百万円
退職給付引当金	2,046 百万円
固定資産減価償却費	1,100 百万円
賞与引当金	692 百万円
未払事業税	404 百万円
税務上繰越欠損金	249 百万円
たな卸資産評価損	210 百万円
貸倒引当金	161 百万円
その他	2,068 百万円
計	9,447 百万円
評価性引当額	△4,143 百万円
合計	5,304 百万円
繰延税金負債	
連結納税法人間譲渡益調整	△1,492 百万円
その他有価証券評価差額金	△305 百万円
固定資産圧縮積立金	△31 百万円
その他	△72 百万円
合計	△1,901 百万円
繰延税金資産負債の純額	3,403 百万円

2 法人税率の変更等による影響

平成 28 年 3 月 29 日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の 100 分の 60 相当額が、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の 100 分の 55 相当額が、平成 30 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の 100 分の 50 相当額が控除制限額とされることとなりました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 157 百万円減少し、法人税等調整額が 173 百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	株式会社 三菱ケミカル ホールディングス	東京都 千代田区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	直接 100%	当社の経営管理及び役員の兼任	資金の借入(注1)	2,656	短期借入金	8,811
								—	1年内返済予定の長期借入金(注2)	3,000
							利息の支払(注1)	48	—	—
							会社分割による分割(注4)			
	分割資産	5,001	—	—						
	分割負債	5,001								

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 返済条件は期間5年、一括返済としております。なお、担保は提供しておりません。

(注3) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注4) 平成28年2月24日に締結した吸収分割契約に基づき、当社が発行した社債の管理業務に関する権利義務を株式会社三菱ケミカルホールディングスに分割いたしました。

(2) 子会社

(百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	Aquamit B.V.	オランダ	千EUR 2,598	株式の所有によるQuadrant AGの経営管理	直接 100%	資金の貸付及び役員の兼任	資金の貸付(注1)	2,656	短期貸付金	8,811
							利息の受取(注1)	64	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(3) 兄弟会社

(百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱化学株式会社	東京都 千代田区	50,000	化学製品の製造、販売	—	同社製品の購入	原料の購入(注1)	16,860	買掛金	4,534
							製造業務委託に係る金銭の預託(注2)	374	長期預託金	3,561
親会社の子会社	三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ株式会社	東京都 千代田区	175	グループ内の資金管理・経理業務等受託	—	同社より資金を調達	資金の借入(注3)	12,684	短期借入金	1,110
								1,720	1年内返済予定の長期借入金	6,720
							利息の支払(注3)	201	—	—
親会社の子会社	三菱レイヨン株式会社	東京都 千代田区	53,229	化学製品の製造、販売	—	—	会社分割による分割(注5)			
							分割資産	2,514	—	—
	分割負債	2,514								

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 購入価格は、市場の実勢価格をもとに決定しております。

(注2) 預託金額は、その業務に係る設備及び製造された製品の帳簿価額をもとに決定しております。

(注3) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注5) 平成27年2月25日に締結した吸収分割契約に基づき、当社の炭素繊維事業に関する権利義務を三菱レイヨン株式会社に分割いたしました。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	436 円	34 銭
一株当たり当期純利益	91 円	41 銭

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。